



未年の主な出来事

昭和18年	2月1日	日本軍、ガダルカナル島撤退開始	
	5月12日	米軍、アッツ島上陸（同月29日、日本軍守備隊2,500人全滅）	
	9月8日	イタリア、無条件降伏	
昭和30年	8月6日	第1回原水爆禁止世界大会	
	9月9日	日本、ガットに加盟	
	11月14日	日米原子力協定調印	
昭和42年	2月11日	初の「建国記念日」	
	7月1日	欧州共同体（EC）発足	
	11月1日	八郎潟干拓農地への入植開始	
昭和54年	12月11日	佐藤首相、非核三原則を言明	
	昭和54年	1月13日	初の「共通1次試験」実施
	5月4日	英、サッチャー、先進国初の女性首相に就任	
平成3年	11月18日	第1回東京国際女子マラソン開催	
	平成3年	1月16日	米、英、仏などの多国籍軍がイラクを攻撃（湾岸戦争に突入）
	6月3日	雲仙・普賢岳で大火砕流が発生	
	10月23日	秋篠宮妃紀子様が出産される。	

新年あいさつ …… 2ページ

一般質問 …… 3ページ

定例会報告 …… 8ページ

陳情書・意見書 …… 10ページ

14年の活動 …… 12ページ



(上段左から) 市津広海、土屋清資、久保田秀昭、竹内和男、木原信次、松本國夫、竹井信正、
石井要祐、平山 弘
(下段左から) 曾宮良壽、山田隆一、勢屋康一、下川路勲、大森忠勝、大堂圀治、矢島恵子、
竹井和明、安部正開



議長 大森 忠勝

輝かしい新春を迎えるにあたり、皆様のご清福をお祈り申し上げますとともに、議会及び町行政に対するご理解とご支援を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

さて国内は、きびしい経済情勢のなかで、金融に伴う事件や会社ぐるみによる偽装工作など、消費者に対する信頼の裏切り、食に対する不安感などをあたえる事件が多く発生しています。また北朝鮮による日本人拉致問題が、初めて公式に北朝鮮の謝罪により明確になり、解決の糸口が見えるようになりました。12月定例会においても、拉致問題に関する議員提案による決議が全員一致で可決され、1日も早い解決と、拉致された全員の帰国を願っているところでもあります。また海外ではテロによる無差別殺人、イラクの核問題など悲惨で緊迫した状況が続いており、平和的な解決を祈るしだいがあります。

さて、昨年は町制四十周年を迎え、一つの区切りの年となり、また名産の「高倉びわ」についても百周年を向かえ、めでたい年でありました。

本年は、少子高齢化や景気の低迷化が進むなか、福祉や生活環境の向上などをすすめるために、財源確保をどのように考えていかなければならないかが、今後の大きな課題となっております。そのためには行政コストの削減や合併問題など避けて通れない問題であり、皆様の意見を伺いながら対応していかなければならないと思っています。

おわりに、議会議員として、皆様が安心して暮らせるまちづくりを目指し、残りの任期を全力で尽くす所存でございます。皆様の更なるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のあいさついたします。



下川路 勲議員

総合グラウンドの整備車設置について

も考えていないのか。競技種目によってはグラウンドの整備状況で影響が出てくる。

広いグラウンド、雨上りの整備は人の力では限界がある。

答 使用される人達それぞれが整備されるのもマナーだと思っている。

問 6月定例会で質問していたがその後検討したのか、進捗状況を知りたい。

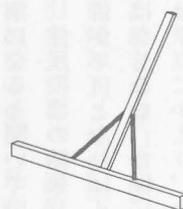
答 遠賀町の総合グラウンドに設置してあるのとこのとで、予算的には三百万円から四百万円が必要と考える。

問 教育長がある会議のあいさつの中で、「設置を検討したい」と言われている。聞かれた人は心待ちにされているのか。

答 当町は広いので整備車を導入しても移動に苦慮すると思われる。グラウンドを利用される人達が、今備えている道具で整備する方法もある。

問 岡垣町が広いことは知っている。結論的には何

力をしていただきました。



グラウンド整備は使用者のマナーでもあるが、広い岡垣町では整備車が必要

一 般 質 問

歩道設置について



石井 要祐議員

問 新海老津信号機より、ゼゼ町公園までの約四百メートルの歩道設置計画について行政の対応を説明願いたい。

答 平成13年8月に新海老津の役員や地権者に集まっていたいただき、建設課より国の補助事業であるとの説明を行い、皆さんに協力を依頼した。

問 平成14年3月議会で交通安全施設整備事業として、測量設計委託料二千六百五十万円が承認された。

答 しかしその後の経過説明が地元関係者にまったく行われていないのはなぜか。

問 具体的検討に入ったところで、この整備事業は町道に沿っての歩道設置のため道路本線は変えられない。



危険がいっぱい、歩道設置が望まれる

問 また拡幅するためには家屋補償の対象が多く、現在の財政状況では難しく、今回は事業着手を見合わせることにした。

答 ささまざまな問題発生とか、道路線の変更等で補償が増大すると言われるが、住民の生活道路が県の管理から町の管理になる際に当然県に整備要求するべきではなかったのか。

問 そのとおりだと思うが、私は当時のことはわかりかねる。

答 今後は中心市街地活性化事業との連携を考慮して、地域の面的整備を図りながら道路線を変えられるような事業を検討し、歩道設置の実現化を図っていき

問 今回の事業においての問題点は事前に予測できたことで、財政難といわれるが、住民の安全確保の事業を最優先すべきと考える。

答 見合わせる理由内容が納得できない。もう一度考えていただくよう要望する。

問 今後は中心市街地活性化事業との連携を考慮して、地域の面的整備を図りながら道路線を変えられるような事業を検討し、歩道設置の実現化を図っていき



竹内 和男議員

合併処理浄化槽の整備について

問 公共事業の効率的な執行や、自治体財政の立直しが求められている中で、設置費が安く、工期も短く処理能力も劣らない合併処理浄化槽が見直されている。

公共下水道や農業、漁業集落排水事業との整合性についてどのように考えているのか。

答 公共下水道等の計画区域及び計画区域外において、整備するまでの期間が長期にわたる地域の生活排水の整備については、小型合併浄化槽施設整備事業により整備している。

平成8年度から補助金制度を設け推進しており、14年度現在まで八十カ所の設置をしている。また、平成14年度に補助基準を見直し、

事業費の概ね三分の一の補助金を二分の一に拡充し、推進している。

今後は計画区域であつても住宅同士が離れて点在する場所では事業の見直しも必要ではないかと思う。

遠賀郡の合併問題について

問 遠賀郡3町村から、また4町村の取組みとなつたが、3町が4町の法定協議会の議案を可決しても芦屋町の議決がなされない可能性が強い。その結果によってどう行動しようとするのか。また住民投票が可とできれば問題ないが、不可の場合、町長はどのように対応されるのか。

答 芦屋町議会で否決されれば、芦屋町では住民投票になると聞いている。住民投票の結果、4町合併が不可となれば4町合併はなくなる。合併については原点にかえり、合併特別法を視野に入れ、いろいろな選択肢を含めて十分論議を尽くしたい。



このうち3町で住民発議が起こっている



大堂 園治議員

「広報おかがき」のあり方について

問 発行の目的や役割についてどのように認識しているのか。

答 町行政の現状、施策及び行事等を広く住民に知らせ、理解と協力を求める情報誌である。

問 編集の基本理念として「ありのままに、わかりやすく、住民とともに」が重要であると思うが、その達成度はどのように思っているのか。

答 十分ではないが、そのようになるよう努力している。

問 広報紙は行政の一方からの情報伝達ばかりではなく、住民と行政の情報交流や、住民の「まちづくり参加」の役割を果たすためにも、編集企画に住民参加が必要だと考えるが。

答 町政モニターの方々に広報について研究していただきたいと思つている。また、広報委員会で検証していきたいと思つている。

海老津駅の快速列車の停車について

問 住民の要望をどのように認識し、実現のためにどのような取組みをしてきたのか。

答 第4次総合計画の中にも明確にし、いろいろな方向から取り組んできた。私も議員活動として実現のために取り組んできた。

今回、国鉄のOB岡垣分会の大きな支援もあつて、平成15年3月のダイヤ改正で上り、下り合わせて三十二本の快速列車の停車が実現した。

今後も町として駅の売上げ向上への協力や、駅周辺の環境整備、バリアフリー化などに努める必要があると思うがどうか。

答 公共交通機関として重要な役割がある。町としても町民サービスの観点から駅と連携を取りながら協力していきたい。



3月15日から快速列車が停車ようになったJ-R海老津駅



木原 信次議員

町の説明責任について

情報センターや学校給食民間委託について、住民に対しての説明責任を果たしていないのではないかと

情報センターの機能は、地域振興、商店街の活性化に結びつく情報案内や、学校との連携、住民の医療・福祉の増進に寄与すること

な多目的に活用するものだが、住民への説明が不足していた。

学校給食の問題では父母の間で、給食の質が低下し、安全が保障されないという意見が広がっている。

民間委託するのは作業の部分だけあり、教育委員が責任をもって食材の仕入れ、献立を行う。約束ごとの中で作業が行われるので心配はない。再度父母に対して説明会を行う。

町と調理員の労働組合

は福岡県地方労働委員会があつせん案を受託している。「現行水準を維持するため、誠意を持った協議を行うこと」とある。現行水準を維持することが了解できれば父母の心配はなくなるのではないのか。

誠実に協議をしていきたい。組合に申し入れていく。

自然環境と共生

県営公園を吉木区「門田池」周辺に誘致したとあるがどのようなになった

のか。

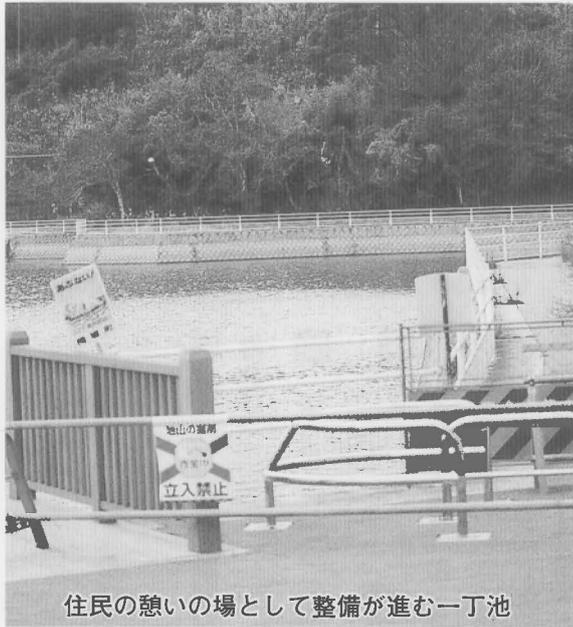
県に要請しているが、県の財政も悪化しており、まだ決定していない。今後とも要請を行っていく。

山地田区「一丁池」の水環境整備は進んでいるのか。

国と県が約二億三千万円、町は五千七百万円を投入する。今後は都市公園の機能を果す取組みをしていく。

「道の駅」は地域振興の拠点として必要である。計画は進んでいるのか。

平成17年度に完成させる。



住民の憩いの場として整備が進む一丁池



山田 隆一議員

岡垣町の農業用水確保について(特に吉木区の門田池)

当町の農業用水は危機的状況にある。特に中部地区の水瓶である「門田池」の受益者は深刻である。今年のような少雨傾向が続けばなおさら深刻な問題に発展しかねない。町は何か対策を考えているのか。

今年のような少雨では地下水に依存している当町にとっては水の供給が懸念される。また農業等にも大きな影響を及ぼし、大変深刻な問題であると受けとめている。

少雨傾向もさることながら、下水道の整備が進み、雑排水の流れ込みがなくなれば、さらに水不足が深刻となる。平成6年の大渇水の教訓が生かされないまま今日まで来ている。行

政の怠慢ではないのか。平成6年の大渇水後、地元の陳情を受け、パイプラインの整備を検討したが、地元負担が大きく進展しなかった。



水不足は農家にとって深刻な問題 (門田池)

平成8年に検討したパイプライン布設は、受益者負担が多すぎるために実施できなかつたが、再度検討し受益者負担が軽減できるような施策をお願いしたい。

今後関係団体と協議し、検討していきたい。箱物も必要であれば造るべきだが、もう少し生活に密着したインフラ整備にも目を向けていただきたい。

今後関係団体と協議し、検討していきたい。

門田池はここ数年、堤体下流側からの漏水が著しいので、町としては県営ため池事業で採択を受ける作業を現在行っている。水不足については抜本的な対策が必要である。

水不足については抜本的な対策が必要である。



矢島 恵子議員

バス路線の一部変更や、運行本数の削減に伴う今後の計画について

問 平成15年4月1日より実施される波津路線の減便と、路線の一部廃止に伴うバス路線の総合的な見直しは、町の活性化と住民の公共福祉の増進に資すると思うが、今日までの経過と今後のバス対策について

答 どのように考えているのか。県バス対策協議会及び北九州地区協議会等、西鉄バス宗像に廃止路線・減便の見直し要望を行ったが、会社の経営方針の変更により、今までのように黒字路線から赤字路線への補てんはしないということ、路線廃止・減便の考えは変わらない。

交通問題は重要検討課題であるが、財源の問題もある、今後のあり方として西鉄バスの減便等に対し福祉バスの拡大活用、民間活力の導入によるコミュニティバスの運行等も視野



西鉄バスが減便され福祉バスの拡大活用が望まれる

に入れながら、現行バスの路線との連携も考慮し、全町の交通体系の検討を進める。

岡垣っ子育て計画の推進について

問 保育サービスの充実についての考えは

答 保育の充実をさらに図るため、本年は乳児の受入拡大を目指し、看護師資格を有する職員を増員配置し、体制を整えた。積極的に広域入所制度を活用するなど、待機児童を解消すべく努力する。

問 小学校入学時に岡垣っ子育て祝金として、入学祝金制度は考えられないか。

答 財源を必要とすることなので研究課題としたい。

問 子どもの生きる力を引き出す健全育成拠点についての考えは。

答 行政・地域・企業・家庭、そして主人公である子ども自身が自覚し、社会性を養い「自ら生きる力」を養うために必要な知識と経験を提供できる場所として整備したい。

救急車の岡垣出張所への配備について



久保田秀昭議員

問 岡垣消防署岡垣出張所への救急車の配備について

答 遠賀郡消防署岡垣出張所への救急車の配備については、平成7年11月遠賀郡中間地域広域行政事務組合に対して、要望書を提出したが実現には至らなかった経緯がある。平成13年9月27日の岡垣町議会の救急車の配備を求める議決を受けて、同年10月25日、岡垣町長と岡垣町議会議長連名による要望書を提出した。

その後、広域事務組合の理事会で検討が重ねられている。来年度からの見通しについては、12月26日に広域理事会で審議の予定になっている。

そこで岡垣の劣悪な救急救命体制では市民の生命は到底守られないことを強く訴え、救急自動車を来年度から配備していただくよう理事会の承認を取り付けた。

3町合併問題について

問 前回

の時、住民説明会等をして住民の合意の中で進めるといふ姿勢をとってきた。

町として法定協議会に臨む姿勢と住民合意の中で、という点をきちんとしておくことが必要と考える。また町として調

査研究をしているが、この内容を十分に活かす事が必要と考えるがどうか。真に岡垣町住民の福祉増進に向けて、その方向を見定めて取り組んでいきたい。そのために、可能な限り、民意の把握に努めたい。職員による合併問題の調査研究の成果を十分に検証して活かしていきたい。



早急な救急車の配備が望まれる



平山 弘議員

商工業の振興・育成について

問 長引く不況で仕事の減少、売上げの激減が明らかである。町として商工業振興・育成のための具体的施策と効果はどうなっているのか。

答 商業団体の活動に対する助成や商工業者への融資を支援する預託制度などを実施している。平成13年度実績では、各種補助金として九百五十九万三千円、商工業者制度融資として三千万円を融資している。事業効果は把握していない。

問 仕事が回ってこないとの声がある。公共事業の発



遠賀病院の存続は岡垣はもちろん、近隣市町村の願いである

注を地元業者により以上まわす考えはないか。
答 公共工事は「入札及び契約の適正化法律」に基づき、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施行の確保、不正行為排除の徹底の促進を図っている。

平成13年度の二百五十万円以上の工事発注実績九十六件で、発注総額は約十六億五千万円。その内、町内業者の実績は七十五件で、発注総額は約十億七千万円となっている。今後も地元業者の育成及び地域経済の活性化を考慮しながら業者選定をしていく。

障害者支援制度について

問 障害者の施策や在宅サービスについて来年度4月から支援費制度がスタートする。これまでの措置制度と違って、公的責任が後退したものと危惧されている。制度説明と実態調査はどうしているのか。

答 来年度4月の制度開始に向けて順次説明を行っている。広報により全住民への周知、町内施設関係者との意見交換、対象者には支援費制度パンフレットの送付や説明会の開催などを進めてきた。正式な申請は1月から受付となる。12月から個別の聞き取り調査を開始している。受給者証の交付は2月か

ら3月を予定している。
問 施設不足と費用負担の軽減を考えているのか。
答 国の基準にそって軽減することなく公正に負担額を決定したい。

県立遠賀病院の存続について

問 県立遠賀病院は今後どうあるべきか思っているのか。
答 県立遠賀病院改革にあたっては、民間移譲ではなく公設民営化を検討するよう意見書を提出した。

問 なぜ公設民営化なのか、町民の願いは県立遠賀病院の存続ではないのか。
答 選択肢として移譲と公設民営化が出ていたため、地方自治法による公の施設の適用を受ける公設民営化で出した。
要望 遠賀病院が赤字ということに惑わされていないか。赤字を出していいとは言わない。病院の一定の改革をしていかなければならない。

麻生知事になって毎年一千億円、借金を抱えている。新福岡空港には数千億円をつぎ込むとしている。県民の命と健康、福祉と医療、暮しと営業を守るためにお金をつぎ込むべきではないのか。民間移譲ではなく県立遠賀病院存続というところで頑張ってもらいたい。



竹井 信正議員

駅前駐輪場について

問 「暮しに安心を、健やかで快適に暮らせる町」の取組みとして、快適な交通基盤づくりがある。町民はもとより勤務、通学者の足としてJRはなくてはならない。その利用のために便利な駐輪場が駅下に設置されているが、駅前情報センターの建設予定地となるため、代替地はどこに検討されているのか。

答 今度（仮称）駅前情報センター建設に伴い、駅前駐輪場がなくなるが、代替地として、駅前広場の西側を確保している。

駅前駐輪場利用者には、不便をかけるが、広報及び看板による周知や誘導員に案内させることを検討している。盗難については、シールバーによる巡回委託も考



駐輪場の管理・整備が待たれる

自転車の盗難については、利用者に迷惑をかけないよう最大限努力する。

出前講座について

問 岡垣町に住んで良かった、また住みたくなる町としてひとつくりまちづくり事業の出前講座は、大きな成果を上げているが、現在までの取組みはどのようなものか。
答 平成8年度から町民の方が時事問題、健康問題、社会問題などについて説明

を希望されていることに対して、出前講座として役場の職員や大学教授、地域の人材を活用して、生涯学習に役立ててもらおうよう取り組んでいる。社会教育といえば岡垣町が先進町として長野県、熊本県など全国規模で視察にいられている。県内の社会教育、学校教育関係者の中で、先進地の取組みとして発表の依頼も来ている。
要望 何でも知ってみよう講座などで、職員は大変だと思うが、町民のために今後も講座の充実を希望する。

12月定例会（第4回）の結果報告

12月定例会は12月5日から12月20日までの16日間で開催されました。審議内容及び結果は次のとおりです。

主な内容は、固定資産評価審査委員会委員の選任及び教育委員会委員の任命。住居表示実施に伴う公の施設等の所在地変更に伴う条例改正、ビル等の貯水槽水道における管理の充実を図るための条例改正などが上程されました。

補正予算については、一般会計では、児童手当や保育所広域入所委託に伴う経費や特定防衛施設調整交付金を活用した道路整備事業等です。国民健康保険事業特別会計及び老人保険事業特別会計では医療制度改正に伴う電算システム開発委託料や13年度医療給付費等

返還金です。農業及び漁業集落排水事業特別会計では内浦、原地区の管渠工事の事業促進のための工事費の増額補正、水道事業会計では河口堰受水費及び配水管等の修理費が計上されています。

グシシステムの導入、戸籍の電算化、国際交流事業、サントリーアイ施設管理運営費、庁舎本館の多目的トイレ設置などです。民生費では在宅介護支援センターの開設、福岡県介護保険広域連合等の負担金、老人憩いの家の施設整備などです。

次に平成13年度決算では、一般会計では歳入九一億四千八百八十万円で歳出は八十八億九千万円、差引三億四千八百七十一万円となっています。

衛生費ではガン、心臓病、糖尿病などの早期発見を目指す基本健康診査、戸切地区のスポーツ広場用地の購入などです。労働費では尾畑・小局線の道路改良工事などです。農林水産費では農業振興基金本計画の策定、漁業振興基

主な事業としては総務費では、文書の一元化及び情報公開の迅速な対応ができるようにファイリン

本計画の策定、漁業振興基

本計画策定のための調査費、町民農園の整備、ため池の老朽化に伴う漏水防止、漁船の安全な航行のための漁港内のしゅんせつなどです。土木費では町営住宅の維持保全等の将来計画である町営住宅ストック活用計画、道路維持補修工事、公園整備事業では門司公園の改修などです。消防費では第三分団の消防ポンプ自動車の更新などです。教育費では学童保育所の公設公営化、内浦小学校の臨時英語教師の配置、各種講座開設、町民文化祭補助金、小中学校及び社会教育施設の改修などです。

岡垣町営駐車場設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例
.....可決
岡垣町国民健康保険条例の一部を改正する条例
.....賛成多数可決
岡垣町水道事業給水条例の一部を改正する条例
.....可決
岡垣町国民健康保険出産資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について
.....可決
福岡県介護保険広域連合規約の一部を変更する規約の協議について
.....可決
岡垣町固定資産評価審査委員会委員の選任について（岡垣町大字戸切一三八五番地 石田玲子）
.....同意
岡垣町教育委員会委員の任命について（岡垣町鍋田一丁目一四番四号 柴田孝子）
.....同意

平成14年度岡垣町老人保健事業特別会計補正予算（第1号）
.....可決
平成14年度岡垣町農業及び漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
.....可決
平成14年度岡垣町水道事業会計補正予算（第2号）
.....可決
平成13年度岡垣町一般会計歳入歳出決算認定について
.....賛成多数認定
平成13年度岡垣町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
.....認定
平成13年度岡垣町老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について
.....認定
平成14年度岡垣町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
.....可決
平成13年度岡垣町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
.....認定

平成13年度岡垣町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

..... 認定

平成13年度岡垣町農業及び漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

..... 認定

岡垣町道路線の廃止について

..... 可決

平成14年度特定地域開発就労事業海老津・白谷線道路改良工事請負契約の変更に
ついて

..... 報告

平成13年度岡垣町一般会計継続費精算報告書

..... 報告

北朝鮮による拉致問題の徹底
底解明及び核開発の即時停止、
生物兵器の撤廃等を求める
決議

..... 可決

道路財源の確保等に関する
意見書

..... 賛成多数可決

学級定数削減等の実施を求める
意見書

..... 可決

私学助成拡充に関する意見
書

..... 可決

特定地域開発就労事業の存
続・活用を求める意見書

..... 可決

請願・陳情

特定地域開発就労事業の存
続・活用を国へ求める請願
書

..... 採択

精神障害者活動拠点(コ
ロニ)の建設に関する請願書

..... 継続審査

個人情報保護法制の整備と
住基ネットの稼働の一時停
止に関する陳情書

..... 継続審査

「30人学級の実施と私学助
成の拡充を求める意見書」
採択についての陳情

..... 採択

高齢者の窓口負担増、健康
保険本人3割負担、保険料
引き上げなどの医療改悪の
実施を中止し、見直すこと
を求める陳情書

..... 賛成少数不採択

国民健康保険の資格証・短
期保険証の発行を行わない
こと国民健康保険の現基準
以上の保険料の独自減免制
度を創設することの陳情書

..... 賛成少数不採択

特定地域開発就労事業の存
続・活用を国へ求める請願
書

..... 継続審査

岡垣町の学校給食を民間委
託化せず直営自校方式でつ
づけさらに充実・発展を求
める陳情書

..... 継続審査

決

議

北朝鮮による拉致問題の徹底解明及び核開発の即時停止、生物兵器の撤廃等を求める決議

△全員賛成可決▽

提出者 竹内和男議員、賛成者 土屋清資議員

△決議文▽

北朝鮮による日本人拉致問題は、北朝鮮による我が国の主権を侵害した国家犯罪であるとともに人道に反する犯罪でもある。長い間、北朝鮮が頑強に否定し、闇に葬ろうとしてきたこの国家犯罪も、小泉首相の訪朝により、北朝鮮の最高権力者である金正日国防委員長がその犯罪行為を認め謝罪したことは、この拉致問題の解決に一定の前進をもたらすものとして評価されよう。しかしながら、こうした謝罪の言葉とは裏腹に、「拉致問題は解決済み」という北朝鮮側の見解に我々は強く抗議するとともに、北朝鮮が提供してきた「死亡した」とされる拉致被害者に関する資料の杜撰さに改めて憤りを感じざるを得ない。

今般、生存が確認された拉致被害者5名が24年ぶりに祖国の地を踏み、家族や故郷の旧知の友人たちと再会を果たすことができたが、24年という長きにわたって、一般市民を無法に拉致・拘束し、最愛の家族にさえ一切の消息を知らせないできた北朝鮮の非人道性に改めて愕然とせざるを得ない。

我々は、改めて北朝鮮に対し強く抗議するとともに、政府のこれまでの拉致問題への取組みに対しても遺憾の意を表するものである。

日朝国交正常化は重大な懸案ではあるが、拉致問題という重大犯罪の解明と解決なしにはあり得ないことを、政府は肝に銘命するべきである。

よって、岡垣町議会は、北朝鮮に対し言葉による謝罪に止まらず誠意と責任ある対応を求めるとともに、政府に対し、以下の事項について、拉致家族の意向を体した対応を強く求めるものである。

- 1、北朝鮮に残された家族の帰国を早期に実現すること。
- 2、「死亡した」とされ、生存が確認されていない拉致被害者に関する正確な情報と現地調査を北朝鮮に求めるとともに、拉致の疑いが指摘されている他の事件についても徹底的な調査と解明を求めること。
- 3、拉致は北朝鮮による国家犯罪であり、被害者の人権と人生の大半を犠牲にさせたことに対し、北朝鮮による国家補償を求めること。
- 4、拉致被害者及びその家族に対し、特別立法も含め、我が国政府による手厚い支援を行うこと。
- 5、北朝鮮に対し、核開発の即時停止及び生物兵器の撤廃と工作船等による違法な情報収集を直ちに止めるよう求めること。

平成14年12月20日

福岡県遠賀郡岡垣町議会

「30人学級と私学助成拡充を求める意見書」採択についての陳情

△全員賛成可決▽

提出者 30人学級と私学助成拡充を求める福岡県実行委員会北九州地区私学助成をすすめる会 和田 孝明

△意見書▽

子どもと教育の現状は、学級崩壊、非行、いじめ、体罰、不登校の増加等、一層深刻になっており、学校教育の改善が求められている。30人学級の実現を求める署名は全国1800万人、県下で51万人余に及ぶなど、すべての子どもに行き届いた教育を保障するための少人数学級実現の世論が高まっている。国立教育政策研究所は、少人数学級の方が子どもの理解が深まるという報告を出している。

昨年、公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の改正によって、都道府県の判断による学級編成の弾力化が認められるようになり、全国的に30人学級実現の動きが広がっている。しかし国の第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画は「少人数授業」への加配しか認めておらず、少人数学級編成を実施した際、国の基準を超える教員の人件費については自治体負担となっている。学級定数削減の実現には、国による財源措置が不可欠である。

よって、当議会は、国会及び政府が、教員の加配など弾力的運用をふくめ、少人数学級の実現に向け教職員定数改善計画を早期に見直し実施されるよう、また福岡県が、政府の改善計画策定までの間、独自措置で実施されるよう強く要請する。

平成14年12月20日

福岡県岡垣町議会

議長 大森 忠 勝

衆議院議長 綿貫 民輔 殿
参議院議員 倉田 寛之 殿
内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
財務大臣 塩川正十郎 殿
文部科学大臣 遠山 敦子 殿
福岡県知事 麻生 渡 殿
福岡県教育委員会委員長 小柳 正之 殿

△意見書▽

福岡県の私立学校には、高校生の約40%（全国第3位）、6万5000人が、幼稚園児の93%、6万2000人が在学しており、公立学校とともに重要な役割を担っている。私立学校や幼稚園等への助成金は、年々増額されてきたとはいえ、父母負担や教育条件の公私格差は、いまだ大きなものがある。私立高校の初年度納付金は、県立高校の約4・8倍にもなっており、長引く不況で学費滞納者や中途退学者も増えている。幼稚園においては、園児減の進行に伴って経営状況も深刻化し、教職員の待遇も悪化しつつある。

「公立・私立の学費や教育条件格差を解消し、安心して子どもを学校に通わせられるようにしたい」との願いは県民共通のものである。

来年度予算において、私立学校の父母負担軽減、教育条件の改善、私学経営の安定を図るために、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1、私立学校等の父母負担を軽減するための助成措置をさらに強化すること。
 - 2、私立学校でも30人以下学級が実現できるような助成措置を講ずること。
 - 3、私学経営を安定させるため、経常費の50%補助を実現すること。とりわけ、私立幼稚園に対する助成措置を一段と強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年12月20日

福岡県岡垣町議会

議長 大森 忠 勝

衆議院議長 綿貫 民輔 殿
参議院議員 倉田 寛之 殿
内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
財務大臣 塩川正十郎 殿
文部科学大臣 遠山 敦子 殿
福岡県知事 麻生 渡 殿
福岡県私学振興局長 宮崎 宏 殿

道路財源の確保等に関する意見書

〈全員賛成可決〉

〈意見文〉

道路は、国民生活や経済社会活動を支える根幹的な社会資本であり、豊かな生活の実現と活力ある地域社会の形成に欠くことのできない社会基盤である。

高齢化、少子化が急速に進展する中、活力ある地域づくり、都市づくりを進めるとともに、深刻な環境問題に対処し、安全で安心できる国土の実現を図るためには、高速自動車国道を初めとする高規格幹線道路から地域の生活道路に至るまで、道路整備をより一層推進することが重要である。

本町においては、道路整備水準は依然として立ち遅れており、都市化の進展が著しい地域がある一方で、未開発地域を多く抱えており、とりわけ駅南地域の開発促進を図り、旧団地の再生や地域新興を図る上でも、道路整備が緊急の課題となっている。

政府においては、道路特定財源の見直しとともに、道路整備に関する新たな長期計画の策定を検討されているが、地域の実情を勘案し、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1、道路特定財源については、受益者負担の原則にのっとり、一般財源化など他に転用することなく、すべて国民の期待する道路整備に充てること。
 - 2、長期的視点に立つて道路整備を着実に推進するために、道路整備に関する新たな長期計画を策定し、所要の道路整備費を確保すること。
 - 3、高規格幹線道路は、国の最も基幹的な施設であり、今後とも国及び地域の社会、経済活動の発展を支えるため、国の責任において着実に整備を推進すること。
 - 4、活力ある地域づくり、都市づくりの推進を図るとともに、渋滞対策、交通安全対策、沿道環境対策等安全で快適な生活環境づくりの推進を図るため道路整備を一層促進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成14年12月20日

福岡県岡垣町議会

議長 大森 忠勝

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿

総務大臣 片山虎之助 殿

財務大臣 塩川正十郎 殿

経済産業大臣 平沼 赴夫 殿

国土交通大臣 扇 千景 殿

金融大臣・経済財政政策担当大臣 竹中 平蔵 殿

特定地域開発就労事業の存続・活用を求める意見書

〈全員賛成可決〉

提出者 建交労福岡県本部八幡支部支部長 河本政雄
紹介議員 久保田秀昭議員

〈意見書〉

本年4月「特定地域開発就労事業の在り方に関する調査研究会」が発足しました。ますます厳しさを増す雇用・失業情勢に適切に対応するのではなく、調査研究会のめざす最終目的は、特定地域開発就労事業の終息・廃止にあると言われていた。

特定地域開発就労事業は逼迫した財政事情の中ではあるが、地域環境の整備・産業基盤の整備など、地域振興に今日有効活用されている。

また、当地における有効求人倍率は全国平均半数以下の水準であり、本年3月産炭地域開発就労事業の廃止に伴い自立をめざした就労者は誰一人として就職できずにいる。

このような状況の中で、特定地域開発就労事業は中高年齢層の雇用の場としても大きな役割を果たしている。そのことは同時に地域の経済活動の死活にかかわる影響を及ぼしているとも言える。

いま直ちに特定地域開発就労事業を終息・廃止しなければならない正当な理由はいささかも見当たらない。事業主体である自治体は地域振興に役立て、施行主体は仕事を確保し、失業の嵐の中で就労者はその生活を維持している。いまは地域住民の誰もが特定地域開発就労事業を必要としている。

記

- 1、特定地域開発就労事業は終息・廃止ではなく引き続き存続・活用すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成14年12月20日

福岡県岡垣町議会

議長 大森 忠勝

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿

14年の活動

(熊本県七城町視察研修)
中西部地域観光開発調査特別委員会



「障害者の日」JR海老津駅で啓発活動



(「おばあちゃん原宿」・東京都豊島区巢鴨商店街視察研修)
中心市街地活性化調査特別委員会



長野県東部町行政視察
(文教厚生常任委員会)



香川県多度津町行政視察 (経済建設常任委員会)



鹿児島市行政視察 (総務常任委員会)

編集後記

議会傍聴について

議会傍聴については、町民の方は一般質問に多く知られていますが、議案のほとんどは委員会に付託され、議員と執行部との討議は委員会を中心に行われています。総務、文教厚生、経済建設常任委員会で集中審議が行われます。また岡垣町議会には連合審査会があり、ここで予算、決算等を審議します。このように委員会・連合審査会は議案の可否を決定するうえで重要な審議の場であります。

議会は公開が原則です。常任委員会、特別委員会、連合審査会は、許可されれば傍聴できます。一度委員会も傍聴してみませんか、本会議とは違った議会が見えてきます。ただし、委員会等を傍聴される方は会場の都合もありますので、傍聴したいと思われる委員会開催日の2営業日前までに議会事務局にご連絡ください。

議会を傍聴されることは、政治に関心を持ち、議員をチェックすることにもなり、議会の活性化にもつながります。また議員の取組みもよく分かります。傍聴にこられることを期待しています。

〈勢屋 康一〉

議会広報委員会

- 委員長 下川路 勲
- 委員 勢屋 康一
- 委員 大堂 圀 治
- 委員 矢島 惠 子
- 委員 山田 隆 一